




14. 平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 17日

上場会社名  株式会社東京精密 上場取引所 東
 コード番号 7729 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.accretech.jp/>)
 代表者 代表取締役会長 C. E. O. 大坪 英夫
 問合せ先責任者 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正 TEL (0422) 48 - 1011
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日 中間配当制度の有無 有
 配当金支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	73,336	32.0	9,723	168.9	9,676	198.4
16年 3月期	55,548	35.5	3,615	789.9	3,243	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	605	-	16 16	14 79	2.1	11.1	13.2
16年 3月期	3,591	-	96 16	-	11.5	3.8	5.8

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 37,452,407株 16年 3月期 37,355,470株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	30 00	15 00	15 00	1,124	185.9	3.9
16年 3月期	30 00	15 00	15 00	1,120	-	3.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	87,161	29,088	33.4	775 78
16年 3月期	87,384	29,203	33.4	781 80

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 37,495,725株 16年 3月期 37,354,830株
 期末自己株式数 17年 3月期 22,229株 16年 3月期 18,163株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,000	4,800	2,900	20 00	-	-
通期	76,000	10,000	6,000	-	20 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 160円 02銭
 上記の予想は、9、10頁に記載した事項等を前提としています。

15. 比較貸借対照表

(単位 百万円:百万円未満切捨てて表示)

科 目	前 期 (平成16年 3月31日現在)	当 期 (平成17年 3月31日現在)	科 目	前 期 (平成16年 3月31日現在)	当 期 (平成17年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	64,857	63,152	流動負債	31,389	30,684
現金及び預金	8,074	7,175	支払手形	11,309	10,977
受取手形	1,221	3,625	買掛金	6,625	5,640
売掛金	25,725	26,912	短期借入金	4,500	-
商 品	1	1	一年以内返済予定	2,480	3,400
製 品	3,884	4,388	長期借入金		
材 料	1,152	1,223	一年以内償還予定	3,000	800
仕 掛 品	17,831	16,792	社債		
貯 蔵 品	29	35	未 払 金	1,203	3,936
前 渡 金	1,575	1,365	未 払 法 人 税 等	40	2,053
未 収 消 費 税 等	435	414	未 払 費 用	289	331
繰 延 税 金 資 産	2,215	615	賞 与 引 当 金	423	644
そ の 他	2,734	629	新 株 引 受 権	190	20
貸 倒 引 当 金	23	27	そ の 他	1,327	2,880
固定資産	22,527	24,009	固定負債	26,791	27,388
(有形固定資産)	(7,488)	(9,764)	社 債	18,300	17,500
建 物	3,705	6,031	転 換 社 債	51	51
構 築 物	151	179	長 期 借 入 金	5,170	6,370
機 械 装 置	784	792	退 職 給 付 引 当 金	2,825	2,911
車 両 運 搬 具	16	16	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	445	556
工 具 器 具 備 品	583	689	負債合計	58,180	58,073
土 地	1,526	1,525			
建 設 仮 勘 定	719	529	(資本の部)		
(無形固定資産)	(3,209)	(2,287)	資本金	7,199	7,392
ソ フ ト ウ エ ア	3,182	2,255	資本剰余金	11,806	12,017
そ の 他	27	31	資本準備金	11,806	12,017
(投資その他の資産)	(11,829)	(11,958)	利益剰余金	10,191	9,674
投 資 有 価 証 券	3,212	3,374	利益準備金	728	728
関 係 会 社 株 式	3,877	3,433	任 意 積 立 金	5,000	5,000
出 資 金	46	46	当 期 未 処 分 利 益	4,463	3,945
子 会 社 出 資 金	80	80			
長 期 未 収 入 金	-	5,391	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	55	67
長 期 貸 付 金	3,759	2,933	自 己 株 式	49	63
繰 延 税 金 資 産	2,166	5,669	資本合計	29,203	29,088
そ の 他	249	305			
投 資 損 失 引 当 金	1,554	1,554	負債及び資本合計	87,384	87,161
貸 倒 引 当 金	8	7,723			
資産合計	87,384	87,161			

16 . 比較損益計算書

(単位 百万円:百万円未満切捨てて表示)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減 (は減少)
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 損 益		%		%	
売 上 高	55,548	100.0	73,336	100.0	17,788
売 上 原 価	45,485	81.9	55,563	75.8	10,077
販売費及び一般管理費	6,447	11.6	8,049	11.0	1,602
営 業 利 益	3,615	6.5	9,723	13.2	6,107
営 業 外 収 益	406	0.7	342	0.5	64
受取利息及び受取配当金	(388)		(227)		
そ の 他	(17)		(114)		
営 業 外 費 用	779	1.4	389	0.5	390
支 払 利 息	(288)		(271)		
そ の 他	(491)		(117)		
経 常 利 益	3,243	5.8	9,676	13.2	6,433
特 別 利 益	380	0.7	523	0.7	143
投資有価証券売却益	(198)		(358)		
そ の 他	(182)		(165)		
特 別 損 失	9,648	17.4	9,555	13.0	92
たな卸資産評価損及び 廃却損	(1,812)		(1,342)		
販売用ソフトウェア 廃却損	(3,423)		-		
固定資産除却損	(2,216)		-		
投資損失引当繰入額	(1,554)		-		
貸倒引当金繰入額	-		(7,716)		
そ の 他	(641)		(496)		
税引前当期純利益(純損失)	6,024	10.9	644	0.9	6,669
法人税、住民税及び事業税	41	0.1	1,951	2.7	1,910
法人税等調整額	2,473	4.5	1,911	2.6	562
当期純利益(純損失)	3,591	6.5	605	0.8	4,197
前期繰越利益	8,615		3,903		4,712
中間配当額	560		562		2
当期末処分利益	4,463		3,945		517

17 . 比較利益処分案

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

項 目	前 期 (平成 16 年 3 月期)	当 期 (平成 17 年 3 月期)
当 期 未 処 分 利 益	4 , 4 6 3	3 , 9 4 5

これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	-	-
配 当 金	5 6 0 (普通配当 1 株につき 1 5 円)	5 6 2 (普通配当 1 株につき 1 5 円)
取 締 役 賞 与 金	-	-
次 期 繰 越 利 益	3 , 9 0 3	3 , 3 8 3

(注)平成 16 年 12 月 1 日に 562 百万円(1 株につき 15 円)の中間配当を実施いたしました。

18 . 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法であります。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法であります。
- (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。
- (3)固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
 - 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産は、定額法であります。
- (4)投資損失引当金
 - 関係会社の財政状態の悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容等を勘案して必要額を計上しております。
- (5)貸倒引当金
 - 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6)賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (7)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (8)役員退職慰労引当金
 - 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。
- (9)リ・ス取引の処理方法
 - リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10)消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式で行っております。

19 . 売上高・受注高・受注残高の内訳

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

機種別	前 期			当 期		
	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日			平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半 導 体 製 造 装 置	42,114 (24,351)	49,827 (30,668)	14,237 (8,608)	57,334 (34,519)	54,981 (31,811)	11,884 (5,900)
計 測 機 器	8,513 (1,486)	8,900 (1,514)	1,713 (248)	10,257 (1,959)	10,820 (2,037)	2,276 (325)
自 動 計 測 機 器	4,559 (241)	4,627 (279)	875 (63)	5,442 (379)	5,773 (381)	1,206 (64)
そ の 他	361 (17)	346 (19)	36 (9)	302 (24)	308 (23)	42 (8)
合 計	55,548 (26,097)	63,702 (32,482)	16,862 (8,930)	73,336 (36,884)	71,884 (34,253)	15,409 (6,299)

(注) 各欄の () 内の数字は輸出高を表しております。

20. 役員の変動

1. 代表者の異動（平成 17 年 6 月 1 日付予定）

代表取締役会長 大坪 英夫（現 代表取締役会長 C.E.O.）

代表取締役社長 C.E.O. 兼 C.O.O. 鈴木 貞勝（現 代表取締役社長 C.O.O.）

* コーポレートガバナンス強化の観点から、今般、会長職（取締役会会長）と最高経営執行職（C.E.O.）を分離し、取締役会の経営執行監督機能を強化することとする。

2. その他の役員の変動（平成 17 年 6 月 29 日付予定）

(1) 新任取締役候補者（略歴後記）

取 締 役 吉 田 均（現 計測社 執行役員常務）

取 締 役 木 村 龍 一（現 半導体社 執行役員）

(2) 新任監査役候補者（略歴後記）

監 査 役（非常勤） 久 富 眞 志（現 帝国ピストンリング株式会社代表取締役会長）

* 新任監査役候補者は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を充足する監査役であります。

新任取締役候補者（略歴）

吉 田 均（昭和 34 年 11 月 26 日生）
昭和 58 年 4 月 当社 入社
平成 12 年 4 月 生産本部 土浦工場 メトロロジグループ
汎用計測グループリーダー
平成 14 年 4 月 計測社 執行役員 汎用計測グループリーダー
平成 17 年 4 月 計測社 執行役員常務 汎用計測グループリーダー（現任）

木 村 龍 一（昭和 37 年 12 月 30 日生）
昭和 61 年 4 月 当社 入社
平成 12 年 4 月 営業本部 半導体営業一部 販売一課長
平成 14 年 4 月 半導体社 営業部 販売一課長
平成 17 年 4 月 半導体社 執行役員 営業部 東京営業所長 兼
大阪営業所長 兼 販売一課長（現任）

新任監査役候補者（略歴）

久 富 眞 志 （ 昭 和 12 年 3 月 13 日 生 ）
昭和 34 年 4 月 株式会社富士銀行 入行
昭和 63 年 6 月 同行 取締役営業企画部長
平成 2 年 5 月 同行 常務取締役
平成 4 年 5 月 同行 専務取締役
平成 6 年 6 月 帝国ピストンリング株式会社 代表取締役副社長
平成 7 年 6 月 同社 代表取締役社長
平成 15 年 6 月 同社 代表取締役会長（現任）

以 上